

# 四半期報告書

(第127期第3四半期)

自 平成26年 10月 1日  
至 平成26年 12月31日

住友理工株式会社

(旧会社名 東海ゴム工業株式会社)

愛知県小牧市東三丁目1番地

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
注記事項 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	住友理工株式会社 （旧会社名 東海ゴム工業株式会社）
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited （旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.） （注）平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、 平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	269,544	294,611	369,093
経常利益 (百万円)	5,872	5,224	11,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,069	645	4,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,110	15,333	15,966
純資産額 (百万円)	186,108	201,325	189,007
総資産額 (百万円)	378,060	411,313	383,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.57	6.22	39.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	44.4	45.0

回次	第126期 第3四半期連結 会計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.92	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用者数の増加や個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が継続した一方、南米では経済活動が低迷し、成長見通しも低下傾向となりました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、依然として景気浮揚のきっかけを見いだせず、足踏みの状態が続いています。アジアでも、政情不安などによりタイを中心に景気が低迷しているほか、中国経済の成長ペースも減速傾向を強めるなど先行き不透明な状況が続いています。

国内経済は、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体として緩やかな回復基調にあったものの、消費増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞が予想されるなど、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での需要が堅調に推移したものの、南米における経済の低迷やタイでの自動車生産台数の大幅な落ち込み、国内市場での消費増税前の駆け込み需要による反動減など、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは、一昨年までに買収、子会社化した会社を含め、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)の継続的な実施など、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、294,611百万円(前年同期比9.3%増)となりましたが、営業利益はのれん償却費増加などにより6,180百万円(前年同期比18.2%減)、四半期純利益は645百万円(前年同期比79.0%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <自動車用品部門>

国内市場において、自動車生産台数減により売上が減少したものの、海外市場において、北米、中国の自動車販売が増加したことにより、セグメント間消去前の売上高は、252,766百万円(前年同期比11.2%増)と前年同期の実績を上回りました。しかしながら、海外買収会社ののれん償却費の負担増加、南米の経済活動鈍化などにより、営業利益は4,271百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

#### <一般産業用品部門>

産業用ゴム製品分野は、鉄道車両用防振ゴムの販売が好調であったものの、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品の分野は、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩み、セグメント間消去前の売上高は、50,264百万円(前年同期比1.3%減)と前年同期の実績を下回りました。営業利益は、国内外の新規拠点立ち上げ費用などにより、1,909百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,647百万円であります。

当社は技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めております。健康・介護関連分野の事業化に向けて、2012年度に新事業開発研究所内に健康介護事業準備室を設け、組織体制の整備を進めてきました。当第3四半期連結累計期間において、健康介護事業の本格展開を推進するため、新事業開発研究所から分離・独立させ、一般産業用品部門において「健康介護事業室」を新設いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日	—	104,042,806	—	12,145	—	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,700	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,500	1,037,665	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 66,606	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,665	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	209,700	—	209,700	0.20
計	—	209,700	—	209,700	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	37,536
受取手形及び売掛金	80,866	※2 85,842
有価証券	—	10,000
商品及び製品	10,801	12,202
仕掛品	9,931	11,247
原材料及び貯蔵品	17,125	18,972
未収入金	7,581	8,061
繰延税金資産	4,076	3,806
その他	8,736	8,472
貸倒引当金	△1,037	△513
流動資産合計	179,162	195,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	105,929
減価償却累計額	△49,804	△52,764
建物及び構築物 (純額)	49,421	53,165
機械装置及び運搬具	221,707	239,273
減価償却累計額	△163,448	△174,898
機械装置及び運搬具 (純額)	58,259	64,375
工具、器具及び備品	61,994	67,431
減価償却累計額	△50,357	△54,033
工具、器具及び備品 (純額)	11,637	13,398
土地	15,044	15,444
リース資産	2,982	2,465
減価償却累計額	△921	△904
リース資産 (純額)	2,061	1,561
建設仮勘定	8,119	11,498
有形固定資産合計	144,541	159,441
無形固定資産		
のれん	20,319	17,973
その他	14,007	14,115
無形固定資産合計	34,326	32,088
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	12,095
退職給付に係る資産	7,817	7,874
繰延税金資産	2,013	2,846
その他	1,385	1,428
貸倒引当金	△42	△84
投資その他の資産合計	24,976	24,159
固定資産合計	203,843	215,688
資産合計	383,005	411,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	※2 55,780
短期借入金	24,559	15,366
未払金	15,630	17,360
未払法人税等	3,310	2,460
引当金	1,585	3,784
その他	10,142	10,815
流動負債合計	108,471	105,565
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	50,196
引当金	2,086	2,037
繰延税金負債	10,315	9,604
退職給付に係る負債	6,943	6,955
その他	739	631
固定負債合計	85,527	104,423
負債合計	193,998	209,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	138,406
自己株式	△297	△299
株主資本合計	162,567	161,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	1,630
繰延ヘッジ損益	72	△14
為替換算調整勘定	6,644	19,181
退職給付に係る調整累計額	578	721
その他の包括利益累計額合計	9,663	21,518
少数株主持分	16,777	18,688
純資産合計	189,007	201,325
負債純資産合計	383,005	411,313

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	269,544	294,611
売上原価	227,500	249,817
売上総利益	42,044	44,794
販売費及び一般管理費	34,488	38,614
営業利益	7,556	6,180
営業外収益		
受取利息	270	207
受取配当金	180	246
持分法による投資利益	277	236
その他	986	961
営業外収益合計	1,713	1,650
営業外費用		
支払利息	1,869	1,554
減損損失	27	3
固定資産廃棄損	124	138
為替差損	502	263
その他	875	648
営業外費用合計	3,397	2,606
経常利益	5,872	5,224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,167
段階取得に係る差益	1,016	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	1,488	—
特別利益合計	2,504	3,167
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 2,330
その他	—	371
特別損失合計	—	2,701
税金等調整前四半期純利益	8,376	5,690
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,902
法人税等調整額	△494	△954
法人税等合計	3,846	3,948
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	1,742
少数株主利益	1,461	1,097
四半期純利益	3,069	645

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,530	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△706
繰延ヘッジ損益	30	△86
為替換算調整勘定	8,564	14,165
退職給付に係る調整額	△28	144
持分法適用会社に対する持分相当額	239	74
その他の包括利益合計	9,580	13,591
四半期包括利益	14,110	15,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,231	12,450
少数株主に係る四半期包括利益	1,879	2,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱TRI京都、他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は79社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は6社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	208百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	416百万円
支払手形	－百万円	6百万円

3. 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd.	152百万円 (31,066百万ドン)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 223百万円 (11,500千元)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	158百万円 (9,500千元)	000 Nikko TRI Eurasia 32百万円 (16,000千ルーブル)
000 Nikko TRI Eurasia	18百万円 (6,400千ルーブル)	
計	328百万円	計 255百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

一部の連結子会社で厳しい経営環境に対応した生産体制を整備することを目的として行う事業構造改善に伴うものであり、主な内容は、特別退職金1,807百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	14,363百万円	17,190百万円
のれんの償却額	1,460百万円	1,597百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	226,949	42,595	269,544
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	8,334	8,600
計	227,215	50,929	278,144
セグメント利益	4,721	2,835	7,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,556
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,556

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	252,626	41,985	294,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140	8,279	8,419
計	252,766	50,264	303,030
セグメント利益	4,271	1,909	6,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,180
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	6,180

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円57銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,069	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,069	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,807	103,805

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

①平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・935百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

### ②訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、平成26年6月20日に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

住友理工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北尚史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社（旧社名 東海ゴム工業株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友理工株式会社（旧社名 東海ゴム工業株式会社）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【会社名】	住友理工株式会社 (旧会社名 東海ゴム工業株式会社)
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited (旧英訳名 Tokai Rubber Industries, Ltd.) (注)平成26年6月19日開催の第126期定時株主総会の決議により、 平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第127期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。